

11年間の要約財務データ

	2016	2015	2014	2013
損益計算書・包括利益計算書データ:				
売上高:	¥609,814	¥500,676	¥371,543	¥282,409
機械加工品	163,811	155,785	140,033	—
売上高に対する比率	27%	31%	38%	—
電子機器	445,467	344,725	231,333	—
売上高に対する比率	73%	69%	62%	—
その他	536	166	177	—
売上高に対する比率	0%	0%	0%	—
旧セグメント(2013年度)				
機械加工品	—	—	—	113,573
売上高に対する比率	—	—	—	40%
電子機器	—	—	—	167,911
売上高に対する比率	—	—	—	60%
その他	—	—	—	925
売上高に対する比率	—	—	—	0%
旧セグメント(2010年度～2012年度)				
機械加工品	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
回転機器	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
電子機器	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
旧セグメント(2009年度以前)				
機械加工品	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
電子機器	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
売上総利益	¥123,143	¥120,091	¥ 85,775	¥ 57,295
売上高に対する比率	20.2%	24.0%	23.1%	20.3%
営業利益	51,438	60,101	32,199	10,169
売上高に対する比率	8.4%	12.0%	8.7%	3.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	36,386	39,887	20,878	1,804
売上高に対する比率	6.0%	8.0%	5.6%	0.6%
包括利益	9,596	72,380	31,974	26,709
売上高に対する比率	1.6%	14.5%	8.6%	9.5%
貸借対照表データ:				
総資産	¥459,428	¥490,043	¥381,278	¥362,805
流動資産	249,820	265,185	189,638	170,977
流動負債	165,424	167,620	120,937	128,484
短期借入債務及び1年以内に返済予定の長期借入債務	97,345	66,757	64,044	85,203
長期借入債務	39,766	71,706	84,454	85,209
運転資本	84,396	97,565	68,701	42,493
純資産	237,973	233,679	163,463	137,858
自己資本比率	50.2%	46.1%	41.4%	36.2%
1株当たりデータ:				
当期純利益:				
潜在株式調整前	¥ 97.26	¥106.73	¥ 55.94	¥ 4.83
潜在株式調整後	92.35	101.32	53.14	4.65
純資産	616.43	604.83	422.62	351.65
現金配当金	20.00	12.00	8.00	7.00
発行済株式数(株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
その他のデータ:				
自己資本当期純利益率	15.9%	20.8%	14.4%	1.5%
総資産当期純利益率	7.7%	9.2%	5.6%	0.5%
支払利息	¥ 1,169	¥ 1,504	¥ 2,139	¥ 2,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,582	59,863	49,173	22,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	(44,642)	(35,326)	(24,957)	(37,813)
フリーキャッシュ・フロー	(1,060)	24,537	24,216	(14,823)
有形固定資産の取得による支出	40,136	34,979	18,343	42,963
減価償却費及びその他の償却費	34,788	28,776	23,740	22,569
従業員数(人)	62,480	63,967	54,768	53,327

注1. 2016年度より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。なお、2013年度以前の数値は旧セグメントに基づいております。

2. 2016年度より、会計基準の変更により、当期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 2014年度より、経営効率の改善と経営判断のスピードの向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3区分から、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2区分に変更しております。なお、2012年度以前の数値は旧セグメントに基づいております。

4. 2013年度は、回転機器事業の事業構造改革損失及び減損損失等4,905百万円、米国子会社の確定給付年金一部廃止に伴う費用1,642百万円、スピーカー事業の事業構造改革損失及び貸倒引当金繰入額等955百万円等をその他費用に計上しております。

